



キヤノンマーケティングジャパングループ

CSR 報告書 2019

ダイジェスト版

Canon

CSR活動方針

キャノンマーケティングジャパングループは、持続可能な発展に向け、
企業としての使命を果たしていくために、以下の方針に基づいた活動を行います。

方針

- 安心安全で豊かな社会づくりに貢献します。
- 事業活動すべてにおいて、信頼される品質を提供します。
- よりよい社会の構築を担える人づくりに貢献します。
- ステークホルダーとの対話を重視し、公正で誠実な事業活動を行います。
- 健康で安全に働ける職場環境づくりを推進します。
- 環境や生物多様性の保全に貢献します。
- 人権を尊重します。

キャノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役社長 社長執行役員
坂田 正弘

CONTENTS

トップメッセージ	03	コンプライアンス	16
キャノンマーケティングジャパングループ 長期経営構想フェーズⅢ	05	情報セキュリティ	17
キャノンマーケティングジャパングループが考える 「CSR経営」	06	事業継続	19
特集 Business with CSRの展開 ～時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動～	07	お客さまとの関わり	21
1 子どもたちの安全なインターネット利用のために	09	ビジネスパートナーとの関わり	22
2 回収リサイクルによる環境付加価値の提供	11	従業員との関わり	23
環境経営	13	小学校向けサポートプログラム 取り壊される校舎での最後の思い出づくりを	25
コーポレート・ガバナンス	15	社会貢献活動	27
		東日本大震災復興・創生に向けた取り組み	28
		会社情報	29



報告方針

キヤノンMJグループでは、2007年からCSR報告書（冊子およびPDF）を発行し、ステークホルダーの皆さまへの情報開示を進めてきました。2010年より環境に配慮し、冊子（紙媒体）としての発行から、ウェブサイトでの報告に切り替えました。

■ 報告事項についての考え方

ステークホルダーの皆さまから寄せられるご意見やISO26000、日本経団連の企業行動憲章を参考として、ステークホルダーの皆さまとキヤノンMJグループの双方にとって重要度の高い情報を掲載しています。

本報告書にはGRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が掲載されています。

■ ウェブサイト・PDF（ダイジェスト版）における報告範囲

ウェブサイトでは、幅広いステークホルダーの皆さまからの開示期待に応えるために情報の網羅性と更新性の側面を重視し、またPDF（ダイジェスト版）では当社グループのCSR活動の全体像をわかりやすくお伝えするために、より重要な取り組みや特長的な取り組みを中心に編集しています。

なお、本報告書にはCSR活動における環境面・社会面の情報を中心に掲載しています。財務面の情報につきましては、ウェブサイトの「会社情報」および「投資家向け情報」にて詳しく開示していますので、そちらをご参照ください。

会社情報

 canon.jp/8060

CSR活動

 canon.jp/8060-csr

投資家向け情報

 canon.jp/8060-ir

対象期間および対象会社

■ 報告対象期間

2018年1月～12月を基本とし、それ以降の情報に関してもステークホルダーの皆さまにとって重要と判断した情報については、一部掲載しています。

■ 報告サイクル

毎年1回発行（前回の発行は2018年6月）

■ 報告対象会社

キヤノンマーケティングジャパン株式会社および
キヤノンマーケティングジャパングループ会社

会社名の表記について

本報告書中、会社名を下記の略称で表記する場合があります。

キヤノンマーケティングジャパングループ

→ キヤノンMJグループ

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

→ キヤノンMJ

キヤノンシステムアンドサポート株式会社

→ キヤノンS&S

キヤノンITソリューションズ株式会社

→ キヤノンITS

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社

→ キヤノンPPS

キヤノンビズアテンダ株式会社

→ キヤノンBA

キヤノンカスタマーサポート株式会社

→ キヤノンCS

キヤノン株式会社

→ キヤノン

Top Message

次の50年もお客さまの「真のパートナー」として、 社会課題を捉えた新たな価値を創出し、 持続可能な社会の発展に貢献していきます

「SDGs (持続可能な開発目標)」が発効されて3年が経過し、その達成に向けて、政府や自治体に加え企業の取り組みが活発になってきています。

また、ESGといった非財務の側面からも企業価値が問われる時代となり、社会の一員としての企業への期待はさらに大きくなってきています。

このような状況のもと、キャノンマーケティングジャパングループはさまざまな社会の要請や期待に、自社の技術やノウハウを活かした製品・サービス、ソリューションの提供で応え、持続可能な社会の実現に向けてリーダーシップを発揮したいと考えています。

デジタル社会の安心・安全を守るために

デジタル技術の急速な発展により、私たちを取り巻く状況は大きく様変わりし、今やITは仕事や暮らしに欠かせないものとなりました。最近では、IoT、AI、ロボットなどの技術が生活のあらゆる場面で活用され、社会の構造が大きく変わろうとしています。

一方で、標的型攻撃やランサムウェアなどのサイバー攻撃が新たな脅威として広がり、情報セキュリティ対策の重要性も高まっています。

当社グループは、お客さまに多様なITソリューションを提供している事業者として、情報セキュリティを重要な経営課題と捉え、自社グループ内でも万全な情報セキュリティのガバナンス・マネジメント体制を構築しています。

また、中期経営計画(2019年～2021年)

でITソリューションを中心とした事業の強化を基本戦略とし、その施策の一つとして、長年培ってきた経験とノウハウをもとに、コンサルティングからシステム構築、運用監視までをトータルに支援するセキュリティソリューションの提供に注力しています。

当社グループは、誰もがITのメリットを享受しながら、安心かつ豊かな生活を送れる社会の実現を支えています。

限りある資源を有効に活用し、 循環型社会の形成に貢献

環境問題に目を向けると、もはや地球温暖化や海洋プラスチック汚染などは、国や自治体、企業、NGO / NPOなどがセクターを超えて協力していかなければ、解決することができない状況です。

キャノンMJグループでは自社のCO₂排出削減に取り組むのはもちろんのこと、カーボン・オフセット^{※1}製品の提供や使用済み製品のリユース・リサイクルなどに取り組み、地球温暖化防止や資源循環型社会の形成に貢献してきました。

昨年2月にオープンした「キャノンエコテクノパーク」^{※2}では、限りある資源を有効活用するために、オフィス向け複合機のリマニュファクチャリング(使用済み製品の再生)や、自動化されたラインでのカートリッジリサイクル(再び原材料として使用される再生プラスチックに加工など)を実施しています。あわせて同施設では、これらの工程をお客さまやお取引先の皆さまにご覧いただいたり、子どもたちの環境教育の場として活用したりするなど、資源循環への理解を深めていただく取り組みも行っています。

当社グループは、今後も豊かな生活と地球環境を両立する社会づくりに貢献します。

次の50年もお客様の「真のパートナー」であるために

1968年の創業から50年を経て、私たちは今年、「第二の創業」期に入りました。時代とともに社会を取り巻く状況が変わろうとも、「お客様や社会のニーズにお応えする」という原点は変わりません。

その礎として、従業員の能力を最大限に引き出す仕組みづくりや働きやすい環境づくりを継続して行っていくことが不可欠です。また、社会に対する高い情報感度を持ち、新たなビジネスを創造する人材の育成も進めています。

私たちは、SDGsが掲げる未来の実現を目指すとともに、次の50年に向け、お客様のニーズの背景にある社会課題を見据え、お客様の「真のパートナー」となることで、社会の発展に貢献していきます。

※1 カーボン・オフセット：自らが削減できないCO₂排出量を他者が創出した排出削減・吸収量で埋め合わせ（オフセット）することで、社会全体のCO₂排出削減を促進する取り組み。

※2 キヤノンエコテクノパーク：高度な資源循環を目指した最新鋭の工場とショールームで構成されたキヤノングループの施設。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

坂田 正弘

キヤノンマーケティングジャパングループ長期経営構想フェーズⅢ

2020年のグループミッション・ビジョン

キヤノンマーケティングジャパングループは、2020年に向けた5か年計画「長期経営構想フェーズⅢ」に基づいたグループミッション・ビジョンを掲げています。

これは、キヤノンが強みを持つイメージング技術とキヤノンマーケティングジャパングループが長年培ってきたIT技術を融合させることで、事業領域を拡大させながら、お客さまとともに社会課題の解決に貢献していくという考えです。

グループミッション

先進的な“イメージング & IT”ソリューションにより
社会課題の解決に貢献する

グループビジョン

お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展する
キヤノンマーケティングジャパングループ

6つの基本方針

- | | | | |
|---|---------------------|---|---------------------------|
| 1 | お客さまの「真のパートナー」へ | 2 | キヤノン収益向上領域の高収益基盤の維持 |
| 3 | キヤノン成長領域のコア事業化 | 4 | グループ総力によるITソリューションビジネスの拡大 |
| 5 | 事業構造変革・プロセス変革の強力な推進 | 6 | 社員が生き活きと輝く企業グループへ |

■ ミッション・ビジョン実現のイメージ



キャノンマーケティングジャパングループが考える「CSR 経営」

キャノンマーケティングジャパングループは、「共生」の理念のもと、基本的なCSRを徹底した上で、事業を通じて社会に恩恵をもたらす、企業も存在意義を発揮しながら、サステナビリティを目指します。

それによって、私たち企業グループと社会の持続的な相乗発展を実現し、結果として、企業価値・コーポレートブランドの向上につなげていきます。



キャノングループ企業理念
「共生」

キャノングループは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。共生とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が未永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会を目指すものです。キャノングループは、世界の繁栄と人類の幸福に貢献するためにサステナビリティを追求していきます。

ミッション・ビジョン

キャノンMJグループは、2016年1月に「長期経営構想フェーズⅢ」をスタートし、ミッションとビジョンを掲げています。

CSR活動は、マーケティングそのもの

本業を通じて、変わりゆく世の中の要請や期待にきちんと応え、信頼や支持を獲得すること。

Business with CSR

現代社会における要請や期待といえる、“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供。

基本的なCSR

ISO26000、日本経団連・企業行動憲章などに留意した、健全な事業活動を営むための前提となる、人権、労働、環境、情報セキュリティなどの、ステークホルダーの要請に対応した必要不可欠なCSR活動。

ガバナンス・コンプライアンス

事業活動の土台。CSR活動を支える体制や基盤。

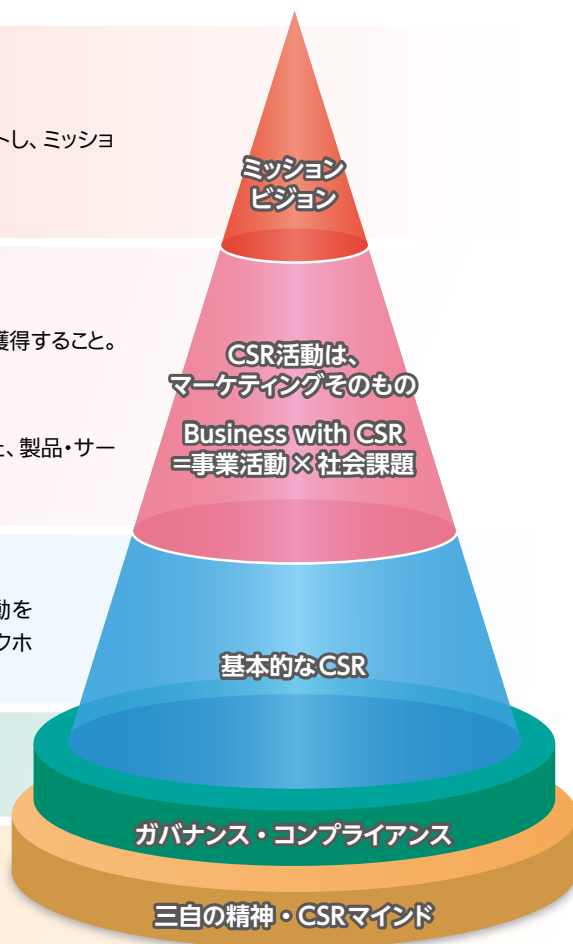
三自の精神「自発・自治・自覚」

キャノングループ行動指針の原点

自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識し（自覚）、何事も自ら進んで積極的に行い（自発）、自分自身を管理する（自治）姿勢で、前向きに仕事に取り組むこと。

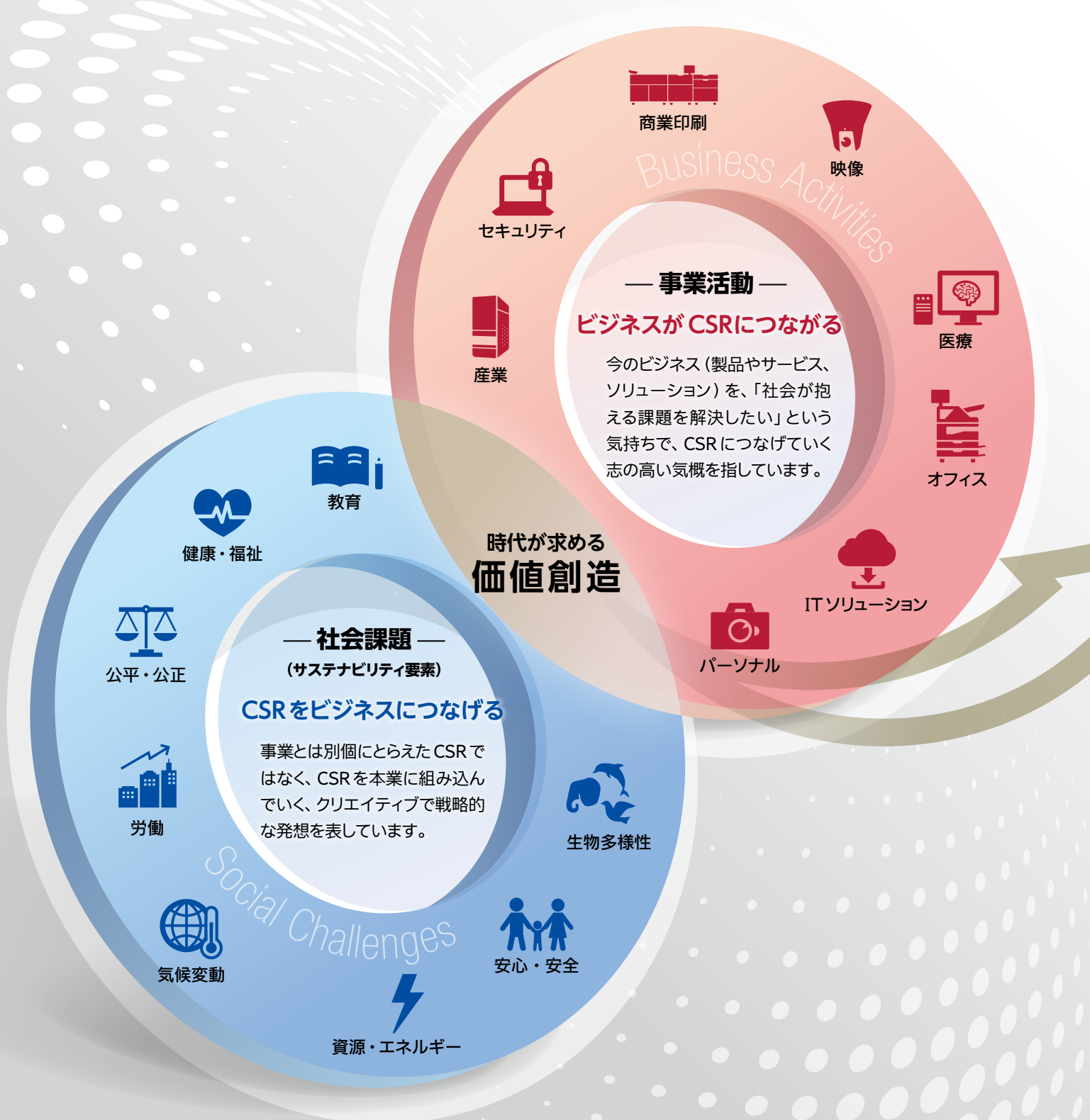
CSRマインド

従業員一人ひとりが、企業理念やミッション・ビジョン、自社らしさをしっかりと認識した上で、CSRを本質的・体系的に理解し、誇りと自覚を持って、その担い手として主体的・自発的に取り組む姿勢。組織風土の要となる。



Business with CSRの展開

— 時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動



「CSR活動は、マーケティングそのもの」というキーコンセプトに基づき、

現代社会における要請や期待といえる、

“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。

事業活動を通じた、社会課題の解決や社会価値の提供こそが、一過性や断続的ではない、

企業と社会の持続的な相乗発展に結びつくと考えています。

キヤノン MJグループは、こうした時代が求める、新しい価値を創造する CSR 活動を

「Business with CSR」というスローガンのもとに展開していきます。

Business with CSR

II

事業活動 × 社会課題

サステナビリティ要素を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。

キヤノン MJグループは、国連で採択された国際社会共通の目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けて、事業活動を通じて取り組んでいきます。



SDGsに関連する社会課題と事業活動の事例

Case1

人にやさしい医療を目指して

3 すべての人に健康と福祉を



医療の進化に伴うデータの肥大化、高齢化による医療費の増大、医師の絶対数の不足など日本の医療現場では多くの課題があります。キヤノン MJグループは先進の医療機器とテクノロジーを活用したソリューションで、医療従事者や患者の皆さまに負担の少ない高度な医療を実現し、医療の質の維持とさらなる向上に貢献していきます。

医療



健康・福祉

Case2

より質の高い教育のために

4 質の高い教育をみんなに



経済や情報のグローバル化、少子高齢化社会の到来などにより、教育の現場には大きな変革が求められています。キヤノン MJグループは ICT を活用したソリューションを通じて、教育現場が抱えるさまざまな課題を解決し、子どもたちがいきいきと学べる環境づくりに貢献していきます。

ITソリューション



教育



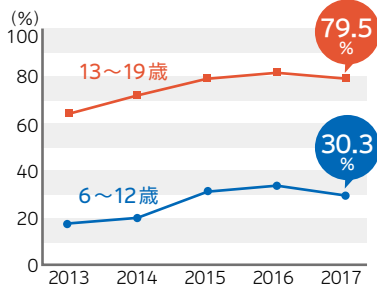
子どもたちの安全なインターネット利用のために

私たちを取り巻く社会課題



子どものスマートフォン利用率が上がる中、インターネットを利用したトラブルや犯罪も年々増えている。2018年2月、18歳未満の青少年がスマートフォンを契約する場合、有害情報を閲覧しないよう、フィルタリングの設定を義務付ける法律が施行された。

子どものスマートフォン利用推移

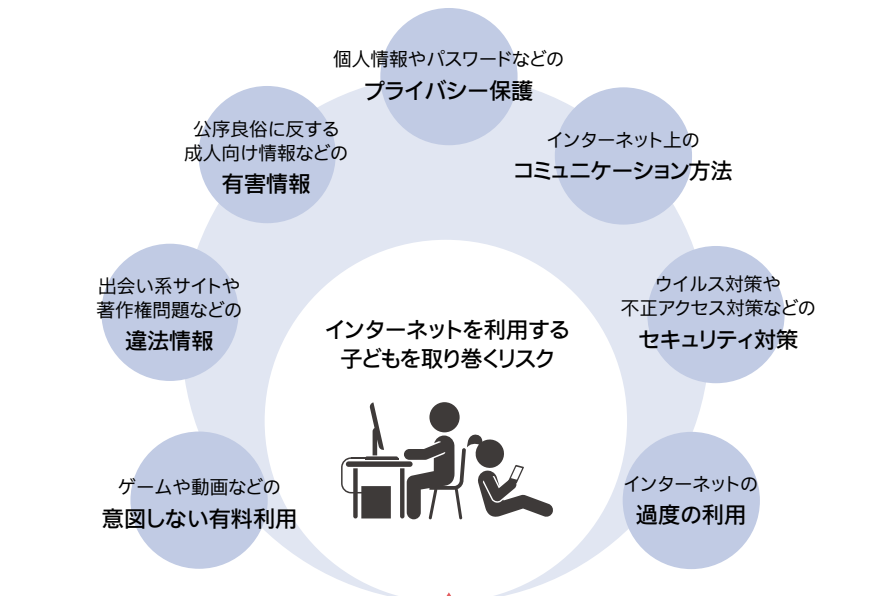


出典：総務省 平成30年版情報通信白書

子どものスマートフォン利用率は、5年前と比較して飛躍的に伸びている。2017年には、13~19歳の保有率は79.5%となっており、6~12歳でも30.3%に達している。

安全なインターネット利用に向けたキヤノンの考え方

ICTの発展が社会に大きな恩恵をもたらす一方で、サイバー攻撃による情報セキュリティ上のリスクが拡大する現在、キヤノンマーケティングジャパングループでは、技術力や提案力、サポート力を強みとした製品やサービスでセキュリティリスクをトータルに解決し、安心・安全なICTの利活用に寄与しています。子どもたちのインターネット利用においても、有害情報の閲覧や犯罪に巻き込まれる危険性、スマートフォンへの過度な依存と、さまざまなリスクが潜んでいます。そこで当社グループでは、子どもたちに安全かつ快適なインターネット環境を提供するためにセキュリティソリューションを用意しています。加えて、企業の情報セキュリティ担当者はもちろん、子どもたちを見守る保護者や学校に向けて、最新のセキュリティ情報の発信や啓発活動の推進などのサポート活動を展開しており、誰もが安心・安全にインターネットを利用できる環境づくりに貢献しています。



- Webサイトにおけるセキュリティ情報の発信
- イベントやセミナーを通じた啓発活動
- セキュリティツール/サービスの企画・開発
- セキュリティソリューションの提案・提供

ネットの脅威に関する最新情報を提供「マルウェア情報局」

コンピューターウイルスやワームなど、不正かつ有害に動作させる目的で作成された悪意のあるソフトウェアを総称して「マルウェア」と呼びます。子どもたちが安全にインターネットを利用するためにはマルウェア対策が必須であり、そのためには子どもたちを見守る保護者や学校側で最新のセキュリティ情報の収集および適切な対策を講じることが不可欠です。キャノンマーケティングジャパンはマルウェア対策に関する豊富な実績やノウハウ、マーケティング企業ならではの情報収集・発信力を有しており、セキュリティ情報サイト「マルウェア情報局」を通じて、子どもたちを守るセキュリティ対策に有益な最新情報を広く提供しています。



Web 「マルウェア情報局」はこちら
https://eset-info.canon-its.jp/malware_info/

有害サイトから子どもを守るソリューションの提供

スマートフォン向けアプリで子どもの端末を一括管理

キャノンマーケティングジャパンが提供する「ESET セキュリティ ソフトウェア シリーズ」は個人・法人向けセキュリティ対策製品として高い支持を得ています。同シリーズの最新版では、子どものインターネット利用を柔軟に管理できるスマートフォン向けアプリ「ESET Parental Control for Android」を搭載。Web 閲覧やアプリ利用を禁止・制限する機能や子どもの所在地を確認・通知する機能を備えています。これにより、不適切な Web サイトの閲覧をブロックしたり、アプリが起動できる時間帯を設定したり、また使用頻度の高いアプリの確認など、子どものインターネット利用を手軽に管理できます。



安全な Web サイト閲覧機能

子どもたちが有害コンテンツにアクセスすることなく安全にインターネットを利用するための機能です。対象となる子どもの年齢を入力するだけで、年齢に応じて不適切なカテゴリの Web サイトの閲覧を自動的にまるごとブロックします。



子どもの所在・通知機能

子どものスマートフォンの位置情報を定期的に取得して、いまどこにいるのか確認できるサービスです。自宅や学校、塾といった事前に設定したエリアに入ると保護者の端末に通知する機能も備えており、安心できる見守りを手軽に実現します。



Voice

安心・快適な環境でインターネット時代の子どもに未来に貢献

ESET 製品には年齢に応じたサイト閲覧制限やフィルタリング、スマートフォンと連動した見守りなど、子どもが安全・快適にインターネットを利用できる多彩な機能を搭載しています。インターネット利用に対して一方的に使用を禁止したりルールを強制したりするのではなく、製品の開発コンセプトに「Enjoy Safer Technology」を掲げ、最新のテクノロジーを安全かつ楽しみながら子どもの勉強や遊びに役立てたいと考えています。マルウェア対策やセキュリティに関しては保護者側でしっかりフォローできるように、そのためのツールや情報を提供しています。また、開発に際してはグローバルな体制のもと新たな脅威をいち早く察知し、日本特有の脅威にも対応するなど、安心で快適なセキュリティ環境を提供することで、インターネット時代の子どもに未来に貢献していきます。



キャノンマーケティングジャパン
 エンドポイントセキュリティ企画本部 課長
 石橋 春花



回収リサイクルによる 環境付加価値の提供



私たちを取り巻く社会課題



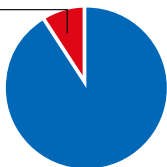
プラスチックゴミが海中で砕けて微細となった「マイクロプラスチック」による海洋汚染は地球規模で拡大しており、生態系に及ぼす影響が懸念されている。欧米ではプラスチック製品の使用規制・禁止の動きが広がり、社会構造全体で循環型社会をめざす動きが高まっている。

2050年までに

海のプラスチックの量は魚の量を超える(重量換算)との試算が2016年の世界経済フォーラム(ダボス会議)で示された。

リサイクルされているプラスチック

9%



出典：環境省
プラスチックを取り巻く国内外の状況<参考資料集>

資源循環型社会実現に向けたキヤノンの考え方

キヤノングループでは限りある資源の有効活用と廃棄物削減のために、製品の小型・軽量化による省資源化や、使用済み製品のリユース・リサイクルを推進しています。「リマニュファクチャリング」や「クローズドループリサイクル」といった「製品to製品」のリユース・リサイクルで、限られた資源を繰り返し使い続ける高度な資源循環社会を実現しています。こうした製品やサービス提供に加えて、最新鋭のリサイクル工場「キヤノンエコテクノパーク」において環境学習の場を提供することや、回収・リサイクルの取り組みや実績を広く発信することで国内外へ環境意識の醸成に努めています。またキヤノンマーケティングジャパングループは回収・リサイクルと連動した社会貢献活動に多くの賛同を得ることで環境・生物多様性の保全に貢献しており、「マーケティング企業」ならではの環境活動で、社会全体の環境意識への機運を高め、さらなる環境負荷軽減に寄与しています。

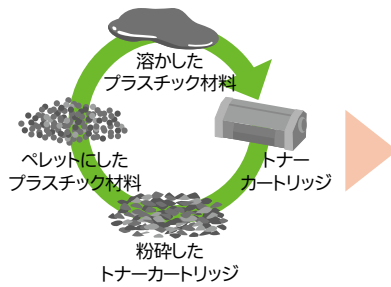
■ キヤノンの資源循環フロー



キャノン独自のリサイクル技術

使用済みカートリッジから選別純度 99% の原材料を抽出「クローズドループリサイクル」

トナーカートリッジの筐体などの主要素材として使われるHIPS（耐衝撃性ポリスチレン）は、最新鋭の自動リサイクルシステム「CARS-T」のもと、使用済みトナーカートリッジから選別純度 99% 以上の素材を再生産して新品カートリッジの製造に用いています。



CARS-T

選別純度 99% 以上



「クローズドループリサイクル」の取り組みをより高度化するための最新鋭の自動リサイクルシステム

CARS-T : Canon Automated Recycling System for Toner Cartridge

カートリッジのリサイクル工場 キヤノンエコテクノパーク

3つの特長

- ① 自動リサイクルシステム
- ② クリーン＆サイレント
- ③ 環境配慮の設備

お問い合わせ・見学の申し込み

キャノン エコテクノパーク

検索



第28回
地球
環境大賞
において

「経済産業大臣賞」
を受賞

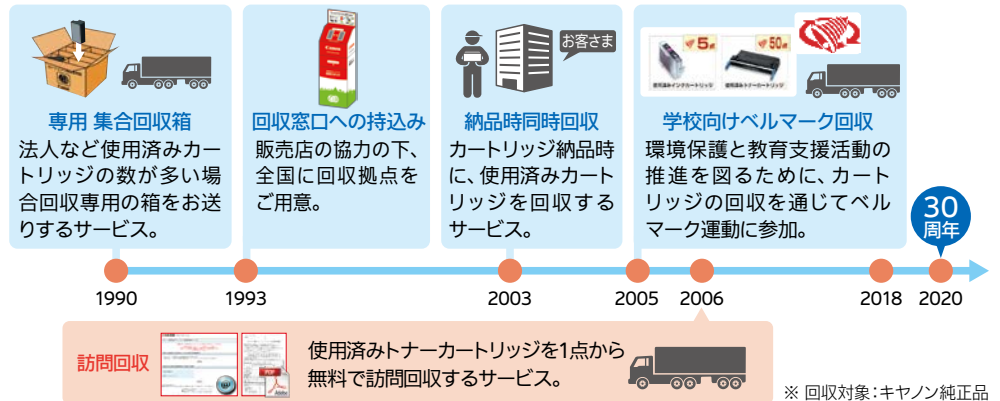


キャノン独自の回収スキーム

時代をリードするキャノンのトナーカートリッジ回収

1990年、キャノンは世界に先駆け、国内でのカートリッジ回収の歩みとして日米独でトナーカートリッジの回収をスタートしました。国内では2001年にWebでの回収受付が可能となり、2003年には回収10万トン達成、世界4拠点で埋め立てないリサイクルシステムも完成しました。2005年にはベルマーク回収開始、2018年には回収質量累計40.8万トン達成と、環境保全や社会貢献に歩みを進めています。

国内でのカートリッジ回収の歩み



回収・リサイクルによる3つの環境付加価値の提供

インクやトナーカートリッジのリサイクルプログラムを通じて、資源の有効活用とごみ発生の抑制による「資源循環」をはじめ、回収輸送過程で発生するCO₂排出量を実質ゼロにする「カーボン・オフセット」、学校・団体での回収に応じてベルマーク点数の発行や環境団体への寄付につなげる「環境社会貢献」と、回収・リサイクルは3つの環境付加価値を創出します。

環境付加価値 1
資源循環

新規資源の消費を
約 28.5 万 t
抑制

環境付加価値 2
カーボン・オフセット

回収輸送・
リサイクル拠点の
リサイクル工程で発生する
CO₂ 排出量をオフセット

環境付加価値 3
環境社会貢献

- ベルマーク運動への参加
- 使用済みカートリッジ回収数に応じて環境保全活動に寄付

Voice

使用済みカートリッジの回収方法は窓口持込みや郵送など複数ご用意していますが、環境負荷を特に軽減できるのが「納品時同時回収サービス」です。新品カートリッジ納品の際に使用済みカートリッジを無料で同時回収するもので、回収だけの訪問と比べても輸送に伴うCO₂排出量を大幅に低減できます。法人のお客さま向けに特化したサービスであり、企業活動での環境負荷軽減にご利用いただければ幸いです。



環境経営

環境経営の考え方

■ 環境ビジョン「未来の森」2020

キヤノンMJグループは、環境経営に関する中期ビジョンとして環境ビジョン「未来の森」2020を策定しました。

キヤノンMJグループは、「共生」の理念のもと、地球上のあらゆる生物の多様性に配慮し森や故郷を後世に永遠に残すため、豊かな生活と地球環境を両立する社会づくりに貢献します。



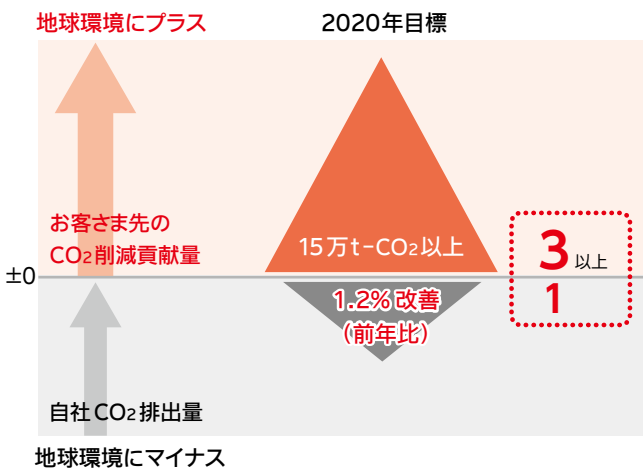
■ グリーンレシオ (2016年～2020年)

キヤノンMJグループは、中期環境目標として「グリーンレシオ」を設定し、毎年、その進捗を管理しています。

グリーンレシオは、キヤノンMJグループの地球温暖化防止活動を「自社CO₂排出量の改善率」「お客さま先のCO₂削減貢献量」「お客さま先のCO₂削減貢献量の自社CO₂排出量比」の3点で評価しています。

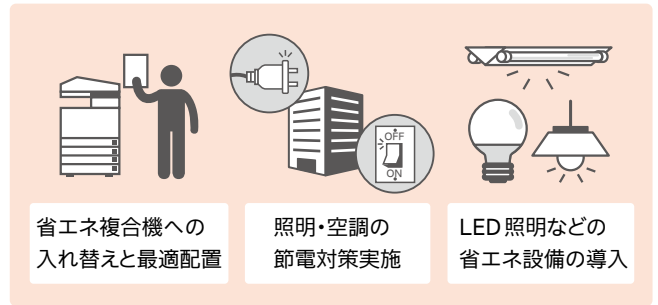
2016年～2020年の目標数値は下記のとおりです。

- 自社CO₂排出量の原単位改善率 1.2% (前年比)
- お客さま先のCO₂削減貢献量 15万t-CO₂以上
- お客さま先のCO₂削減貢献量の自社CO₂排出量比 3倍以上



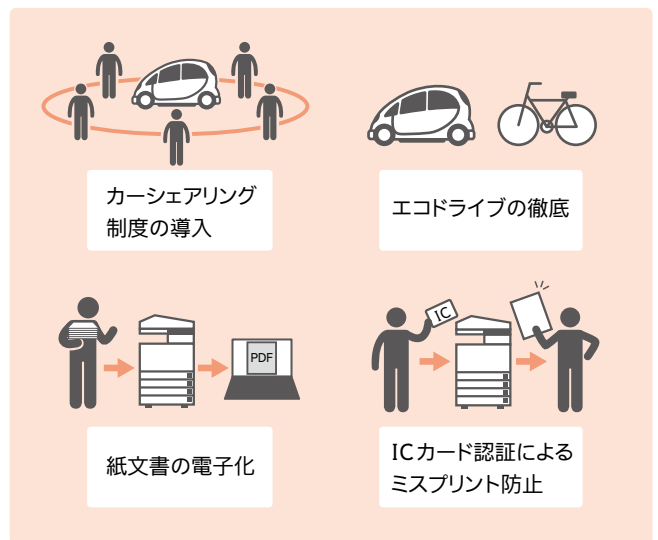
■ オフィス設備による取り組み

キヤノンMJグループでは、各社で使用される複合機や照明などを省エネタイプに更新することや照明・空調への節電対策を実施することにより、環境負荷低減を実現しています。



■ 業務プロセス・働き方の改善による取り組み

キヤノンMJグループでは、営業・サービスで使用する社有車のカーシェアリングや日々作成する紙文書の電子化など、これまでの業務プロセスや働き方を改善することにより環境負荷低減を行っています。



■ 環境配慮製品の提供

キヤノングループでは、再生材料の使用、リサイクルしやすい設計、省エネ性能の向上など環境に配慮した製品をお客さまに提供しています。

キヤノンMJグループではオフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」やレーザービームプリンター「Satera LBP」、スモールオフィス向け複合機「Satera MFP」など省エネ製品をお客さまにご提供することで、使用時の消費電力削減を実現し、ひいては社会全体のCO₂削減を推進していきます。



オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE C5560F III」

■ カーボン・オフセットの取り組み

複合機のライフサイクル全体で排出するCO₂を、他の場所での排出削減・吸収量で埋め合わせ（オフセット）し、実質ゼロにする「カーボン・オフセット」の取り組みを、2014年に再生モデルの複合機「Refreshedシリーズ」で導入しました。2016年には、オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの全機種と一部のプロダクションプリンターにおいて、キヤノンがオフセットしたCO₂排出量をお客さまが自己排出分の削減量として利用できるしくみを開始しました。



また、使用済みカートリッジ回収リサイクルシステムにおいても「カーボン・オフセット」を導入し、回収輸送およびリサイクル拠点におけるリサイクル工程で発生するCO₂排出量をオフセットしています。
※「カーボン・オフセットの取り組み」は以下のページをご参照ください。
<https://cweb.canon.jp/ecology/carbon-offset/index.html>

■ 主なITソリューションとその環境負荷低減効果

キヤノン MJグループでは、ドキュメントソリューションをはじめさまざまなITソリューションを提供しています。これらITソリューションの活用は業務効率化やコストダウンだけでなく、人やものの移動削減、資源・エネルギーの消費抑制など環境負荷低減につながることがあります。

例えば、データセンターの活用や、紙文書の電子化による保管スペースの削減などにより、お客さま先の使用エネルギーの削減につながります。

■ 使用済みカートリッジ回収と社会貢献との連動

使用済みカートリッジの回収方法ごとにベルマーク点数の発行や「未来につなぐふるさとプロジェクト」への寄付、「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を通じた環境保護活動への寄付など、環境保全や社会貢献に役立てるしくみを構築しています。



環境コミュニケーション

キヤノン MJグループは、さまざまな媒体や機会を活用して多様なステークホルダーへ環境情報を開示することで、双方向のコミュニケーションを行っています。

■ 環境教育プログラム

環境出前授業

キヤノン MJでは、小学校に出向き、リサイクルの重要性とリサイクルするための効率的な分別方法を学習する「環境出前授業」を実施しています。

本授業では、キヤノンが実践している、リサイクル工程における資源の分別方法を科学の実験を通じて体験します。



「環境出前授業」の様子

リサイクル体験&見学プログラム

キヤノン MJのキヤノン Sタワーでは、学生向けの環境教育として「リサイクル活動を学ぶ」を実施しています。本教育は、リサイクルの大切さを学んでいただくための簡単なリサイクル実験や、キヤノン製品に触れていただくためのショールーム見学、キャリア教育の一環としてオフィス見学を行います。



「リサイクル活動を学ぶ」の様子

■ オフィスツアーによる環境活動のご紹介

キヤノン MJでは各拠点でオフィスツアーを実施しています。各拠点で取り組んでいる省エネ・省資源活動の事例を、実際のオフィスフロアを見学していただきながらご紹介いたします。

2018年の各種取り組みの実績

自社CO ₂ 排出量の原単位改善率（前年比）	6.3%
お客さま先のCO ₂ 削減貢献量	128,071t-CO ₂
自社CO ₂ 排出量と お客さま先のCO ₂ 削減貢献量比	1:2.2
カーボン・オフセットによるCO ₂ 削減量	5,639t-CO ₂
環境出前授業 参加人数・参加校	1,061名(20校)
リサイクル体験&見学プログラム 参加人数・参加校	132名(18校)

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

キヤノン MJグループは、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

ガバナンス体制

取締役会

全社的な事業戦略および執行を統括する代表取締役と、各事業領域または各本社機能を統括する業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上の独立社外取締役を加えた体制とします。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定については、代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または各本社機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

監査役会

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、当社の事業または企業経営に精通した者や会計などの専門分野に精通した者を監査役にするとともに、社外監査役のうち1名以上は、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たした者とします。これら監査役から構成される監査役会は、当社の会計監査人および内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

経営陣幹部・取締役の報酬決定にあたっての方針

代表取締役・取締役の報酬は、その役割に応じた職務執行の対価として毎月固定額を支給する「基本報酬」と、各事業年度の業績に連動した「賞与」、並びに中長期的な業績向上及び企業価値向上に向けたインセンティブとしての「業績連動型株式報酬」によって構成されます。上席執行役員以上の執行役員の報酬につきましても、これに準じております。

なお、社外取締役については、毎月固定額を支給する「基本報酬」のみとします。

経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補の指名にあたっての方針

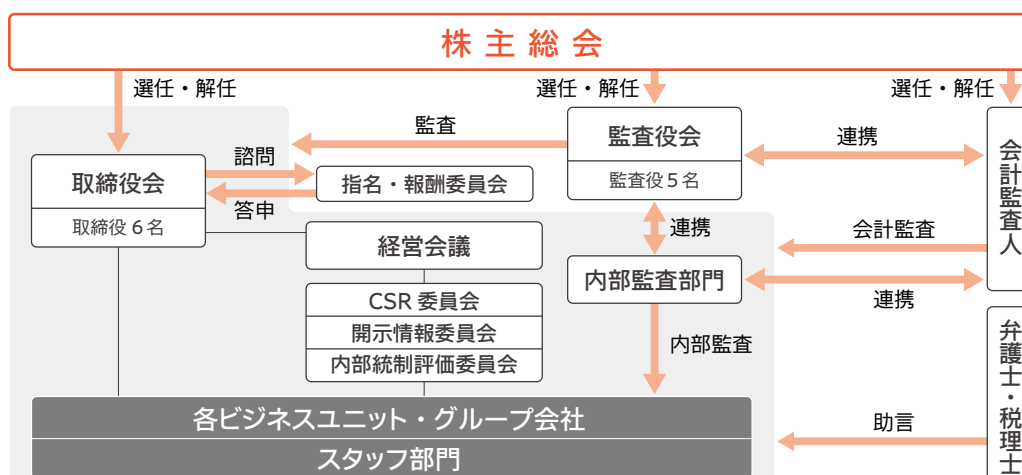
取締役・監査役の候補者および上席執行役員以上の執行役員は、性別、国籍、年齢等、個人の属性にかかわらず、その職務を公正かつ確に遂行することができると認められ、かつ高い識見を有する者を選出することを原則とします。

親会社からの独立性について

当社の親会社はキヤノン（株）であり、2018年12月31日現在、当社の議決権の58.5%を所有しております。当社は、親会社の企業グループのなかで、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングの統括並びに、ITソリューション等の提供を行っており、明確な事業の棲み分けがされております。

詳細は「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。
<https://cweb.canon.jp/ir/management/pdf/governance.pdf>

コーポレート・ガバナンス体制の模式図及び適時開示体制



コンプライアンス

基本的な考え方

キャノン MJグループは、コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、「法令や社会のルールを守り、社会正義を堅持し、社会の期待に応え続けていくこと」ととらえ、一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を備えた個人として行動するよう、「意識」「知識」「組織」の3つの視点でコンプライアンス活動を推進しています。

キャノンMJグループのコンプライアンス活動

意識啓発活動

- 経営層からのメッセージ
- 「キャノングループ行動規範」
- 「コンプライアンス・カード」
- 意識啓発教育

知識教育活動

- メールマガジン「Monthly Compliance News」(月次・臨時配信)
- 「コンプライアンスウェブ教育」(年1回)

組織活動

- 「コンプライアンス・ミーティング」(年2回)
- 「コンプライアンス意識調査」
- 「スピーク・アップ制度」
- 人事評価との連動

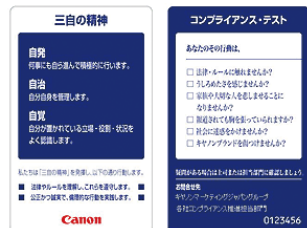
意識啓発活動

コンプライアンス活動を進める上で最も基本となるものは、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち続けることと考えています。そのために、さまざまな方法で意識啓発を行っています。

■ コンプライアンス意識共有のための「キャノングループ行動規範」と「コンプライアンス・カード」

「コンプライアンス・カード」

キャノングループでは、全役員・従業員が業務遂行にあたり守るべき基準を示した「キャノングループ行動規範」の周知徹底を図るとともに、創業期から受け継がれる「自発・自治・自覚」の「三自の精神」と、自らの行動をチェックするための「コンプライアンス・テスト」が書かれた「コンプライアンス・カード」を配布し、全役員・従業員が携行しています。



知識教育活動

従業員一人ひとりが、業務遂行の場面で直面するさまざまなコンプライアンスリスクに対し、正しい判断と行動ができるよう、メールマガジンやウェブを用いた効果的な知識教育を行っています。

■ メールマガジンによる情報配信

コンプライアンス実践に必要な知識・情報の周知を図るため、キャノン MJグループの全従業員にメールマガジン「Monthly Compliance News」を定期的に配信しています。キャノン MJグループの事業や業務に関する重要なリスクとその対策を中心に毎月配信するとともに、必要に応じ、臨時号として配信しています。

組織活動

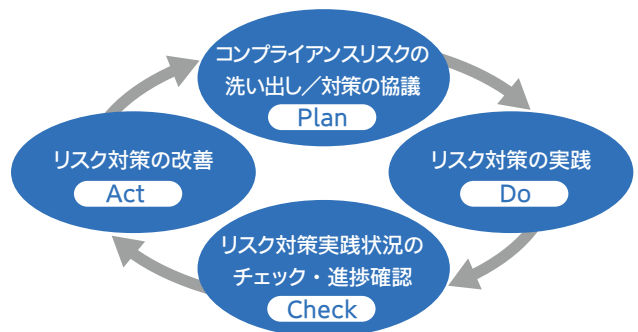
個人・職場・全社が一体となって企業倫理の確立に取り組むべく、組織としての活動も強化しています。

■ 職場単位でリスクや対策を議論・共有する「コンプライアンス・ミーティング」

職場内でのコンプライアンス意識向上と具体的行動の促進、コミュニケーション強化、および事業・業務上のリスクと予防対策の議論・共有・実践を目的として、グループの全従業員を対象にすべての職場(約2,000部門)で、上期(4月~6月)・下期(10月~12月)の年2回、「コンプライアンス・ミーティング」を実施しています。

職場のコンプライアンス推進役であるライン管理職の進行で、職場のコンプライアンスリスクと予防策を全員で話し合い、具体的な実施事項を確認後、次回ミーティングでその実施状況をチェックし、改善を図るとともに、新たな課題とその対策を設定しています。

コンプライアンスリスク対策 PDCAサイクル運用



■ 内部通報制度の運営

グループ内の事業活動や業務遂行に関して、法令や企業倫理に反する事態が生じた場合に、その違反事実を早期に発見し、是正・再発防止を図ることを目的として、内部通報制度「スピーク・アップ制度」を設置・運営しています。通報者・通報内容の秘密を守ること、通報したことで人事上の不利益な取り扱いを受けないことを「スピーク・アップ制度規程」で明文化しているほか、通報者の利便性に鑑み、社内だけでなく弁護士事務所にも受付窓口を設置しています。

情報セキュリティ

情報セキュリティの考え方と推進フレームワーク

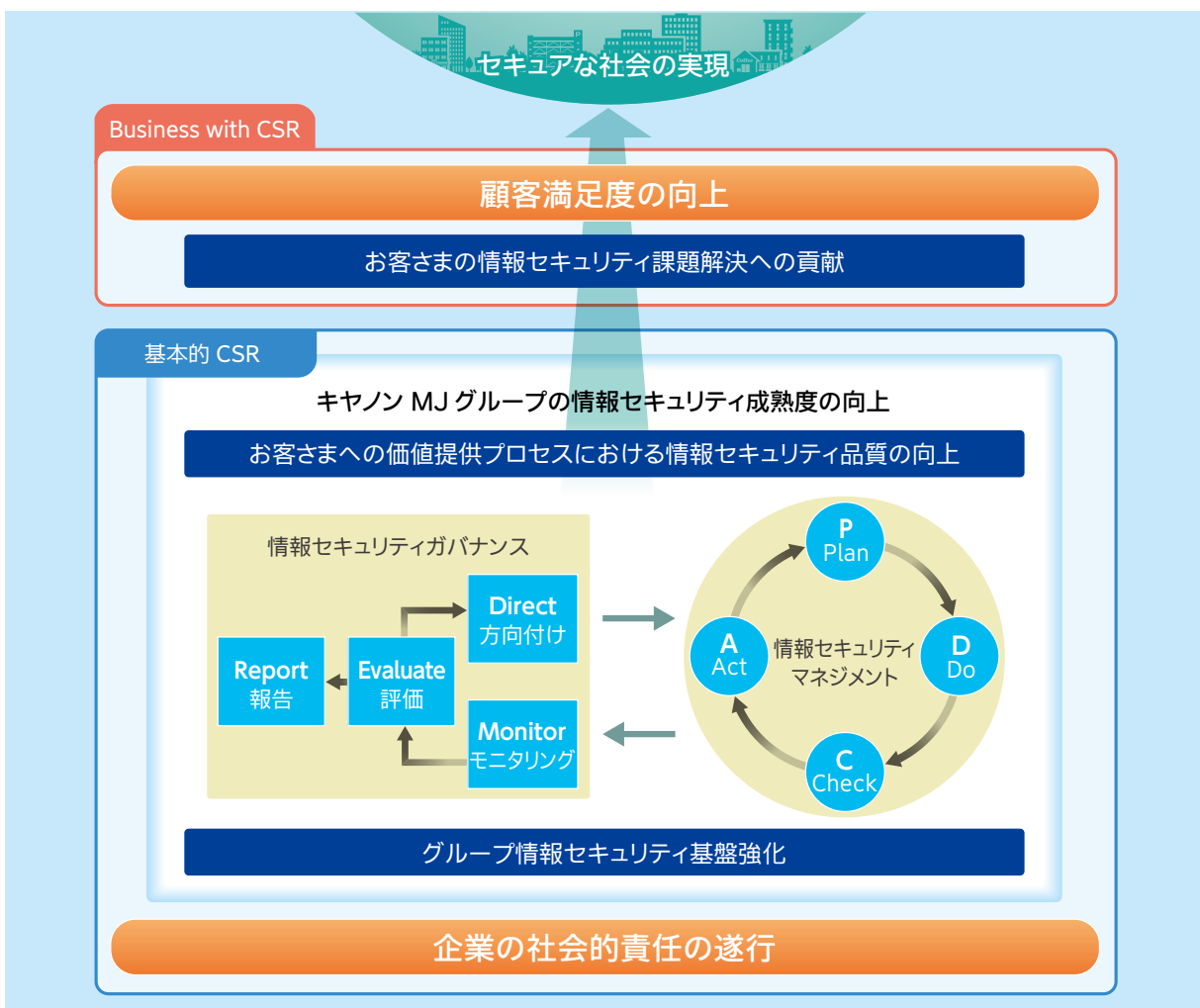
キャノン MJグループでは、「セキュアな社会の実現」に寄与するために、「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」の2つの目的を掲げて情報セキュリティに取り組んでいます。

「企業の社会的責任の遂行」では、グループインフラなどをより高いセキュリティレベルにするための「グループ情報セキュリティ基盤強化」に取り組んでいます。また、営業や保守サービス・ソフトウェア開発などにおいて「お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上」を図るべく、業務改善活動と位置付けて取り組んでいます。

これらの活動は、経営層による「情報セキュリティガバナンス」に基づき、「情報セキュリティマネジメント」を推進して、その有効性を継続的に改善し、情報セキュリティ成熟度の向上を図っています。こうした事業活動を営むための前提となるステークホルダーの要請に対応した必要不可欠な CSR 活動は「基本的 CSR」です。

また、「顧客満足度の向上」では、例えばグループ内の IT セキュリティの実装にあたり、積極的にグループ取り扱い製品を導入することで、運用ノウハウを蓄積し、それらをお客さまに提供することで「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」につなげています。こうした事業活動を通じた社会課題の解決や社会価値を提供する CSR 活動は「Business with CSR」というスローガンのもとに展開しています。

私たちの「情報セキュリティ」は顧客満足度の向上を支える業務改善活動です



※ 情報セキュリティ活動の詳細は、「情報セキュリティ報告書 2019」をご参照ください。
<http://cweb.canon.jp/csr/security-report/index.html>

「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」の具現化に向けた取り組み

キャノンMJグループでは、ベストプラクティスであるJIS規格に基づいたマネジメントシステム（ISMSやPMS）の構築・運用を通じて、グループ共通の目的である「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」を具現化しています。

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）では、グループ均質化と効率化を図るため、グループの枠組みの中で方針・規程やPDCAサイクルなどの統合化を図る一方、各部門の目標設定にあたっては、「法令・契約の遵守」「基本的な全社の情報セキュリティ関連ルールの遵守徹底」「お客さまに価値を提供するプロセスにおける情報取り扱い品質向上」「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」の4つの目標から部門の成熟度と事業特性に応じた目標を設定しています。

個人情報保護マネジメントシステム（PMS）では、独自に開発した「個人情報データベース管理システム」をグループ各社へ展開し、個人情報の全社台帳管理・取得から廃棄までのライフサイクルに沿ったリスクアセスメント・委託先管理など、個人情報保護法やJIS規格に準拠した個人情報保護のマネジメントを1つのシステム内で完結してグループ均質化と効率化を図っています。

なお、これらのマネジメントシステムについて、事業上の必要性からお客さまに客観的判断基準のご提供が必要な場合は、「ISMS適合性評価制度」や「プライバシーマーク」といった第三者認証を活用し、各社各部門で取得しています。

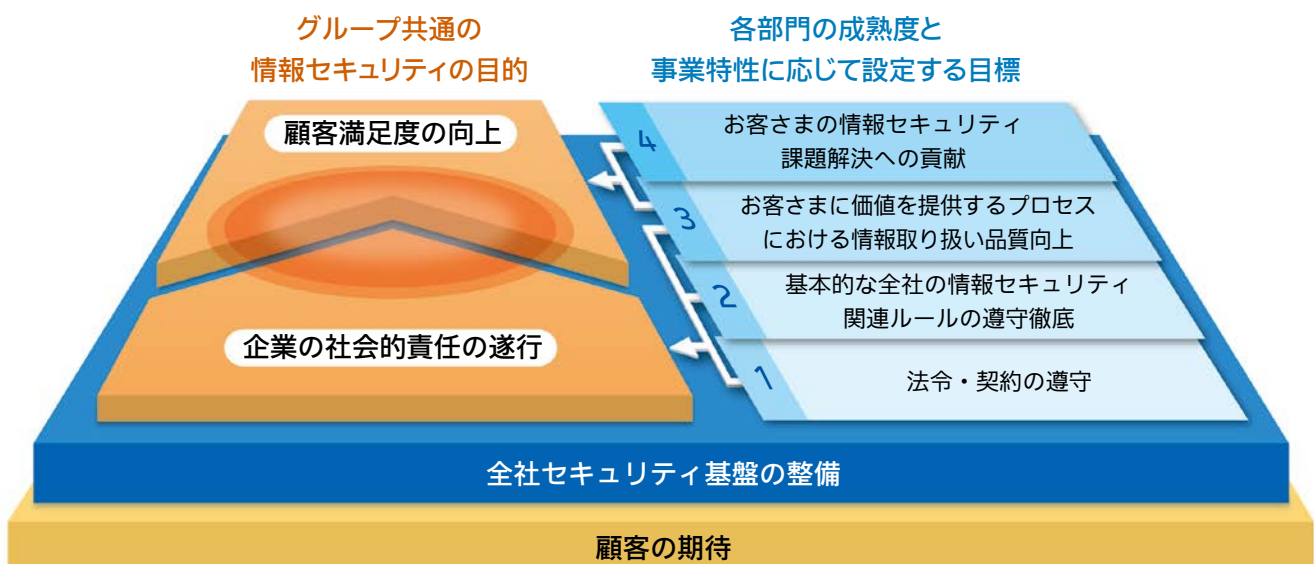
お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

キャノンMJグループは、長年培ってきたサイバーセキュリティ対策の知見やソリューション営業・開発力、海外製品の商社機能などを活かすことで、セキュリティ領域におけるお客さまのさまざまな課題解決を「トータルセキュリティソリューション」としてご提案します。

主要注力テーマ

1. サイバーセキュリティリスクに対する対策強化
2. グループ情報セキュリティガバナンスの強化
3. グループ情報セキュリティマネジメントの均質化と効率化
4. 情報セキュリティ人材の育成
5. 情報セキュリティ活動の積極的な情報開示
6. お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上
7. お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

グループ共通の活動目的と部門の目標

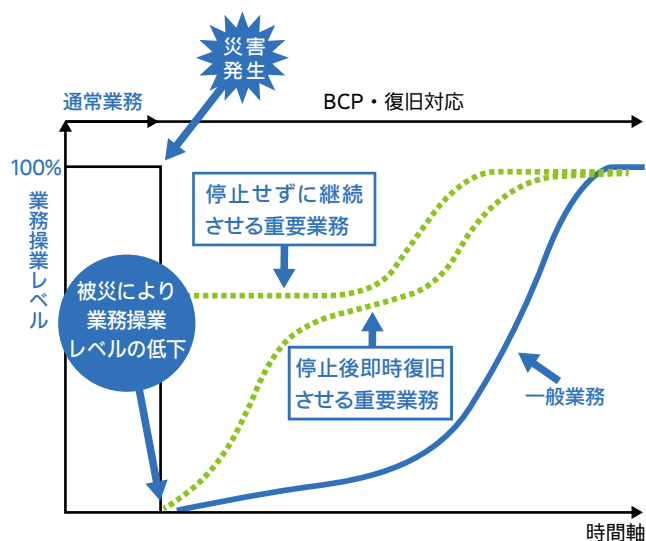


事業継続

事業継続計画 (BCP)

■ BCPの考え方

災害の発生により業務の操業レベルが低下した際、社会的責任の観点から、キヤノン MJグループの事業として影響が大きく、早急な復旧が求められる業務については、重要業務として、あらかじめ策定された計画に基づいて「停止せずに継続させる」または「停止後即時復旧させる」などの対応を行います。



■ 主な取り組み

首都直下地震、強毒性新型インフルエンザをリスク対象としています。それぞれのリスクが顕在化した場合を想定し、あらかじめ継続すべき重要業務を選定し、それぞれの業務においてBCPを策定しています。

● 首都直下地震対応BCP

主に電気など社会インフラのリソースが途絶することを想定して、本社機能を代替拠点へ移管し復旧対応を行うなど、お客さまへのサービス提供業務をできる限り早期に復旧する計画を策定しています。

● 強毒性新型インフルエンザ対応BCP

人的リソースが制限されることを想定して、従業員と家族の生命・安全の確保を前提に、社会機能維持に関わるお客さまへのサービス提供業務を継続する計画を策定しています。

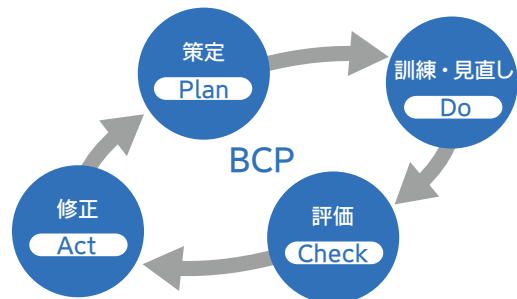
事業継続マネジメント (BCM)

策定したBCPについて、定期的な訓練の実施などBCM活動計画に基づいて運用し、実効性向上に努めています。

■ BCMの考え方

BCPは、体制の構築や手順を一度、確立すればそれでよいというものではありません。首都直下地震や強毒性新型インフルエンザが発生した際に、実際に機能する実効性を伴うものであることが重要と考えています。そのために、PDCAサイクルを運用して、スパイラルアップに努めています。

PDCAサイクルの運用



■ BCMの推進体制

BCMの推進にあたり、専門の会議体および事務局を設置し、キヤノンMJグループ全社のBCP方針の審議、PDCAマネジメントサイクルの管理などを行っています。

■ 主な取り組み

● 連絡体制の構築

災害発生時に関係者が連絡を取り合い、適切に災害への対応を進めるために、就業時間外においても利用可能なSNSを活用した連絡体制を構築しています。被災状況、業務への被害などの情報を関係者間で効率的に共有することで、意思決定、二次被害防止、事業継続への対応と迅速につながるよう取り組んでいます。

防災活動・周知活動

事業継続を実現するには、従業員の安全確保が欠かせません。キヤノンMJグループでは、災害発生時に備えた防災活動に日頃から積極的に取り組んでいます。

■ オフィスの耐震対策

キヤノンMJグループでは、オフィスの耐震対策基準を定め、この基準に基づいて耐震対策を実施し、被害の防止や低減に努めています。



主な耐震対策

1. レイアウトによる対策

オフィス什器などの配置場所、間隔などレイアウトの基準を詳細に設け、移動や転倒による被害を防止。

2. 固定による対策

オフィス什器や複合機などの固定基準を設け、移動や転倒による被害を防止。

3. 5Sの徹底による対策

棚、キャビネットなどのオフィス什器の上には物を置かないことを徹底し、飛散や落下による被害を防止。

■ 防災・BCMに関する情報の配信

防災・BCMに関する情報を、適宜配信しています。災害発生時にはどのような行動をとればよいのか、会社はどのような準備をしているのかなどをわかりやすく伝えることにより、従業員の防災・BCMの認識レベルを高めるよう努めています。

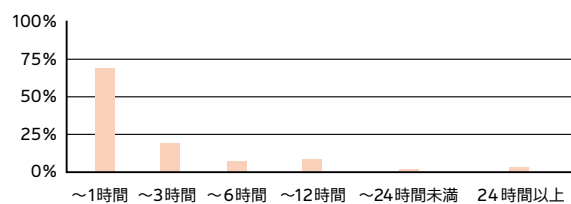
2018年の主な配信内容

- 寒い冬の防災対策は大丈夫？
- 災害時にも活用できる時短料理法、『パッククッキング』って知ってますか？
- 東京都から防災に役立つ冊子やスマホアプリがリリースされました
- 『家庭防災会議』をしてみましょう！
- 会社で災害が起きた時の準備、してますか？
- 災害時の灯りについて
- 防災についての知識を改めて確認しましょう

■ 安否確認システムの運用

キヤノンMJグループでは大規模地震やその他の災害などが発生した際に、対象地域の従業員に対して安否の確認や緊急連絡を行うことを目的とした「安否確認システム」を導入しています。災害発生時に、確実に利用できるように全従業員を対象とした安否確認通報訓練を毎年2回実施しています。

● 2018年実施の全社安否確認通報訓練における回答に要した時間と従業員割合



防災活動を通じた社会貢献

キヤノンMJグループでは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していくという思いで事業を展開していますが、防災活動を通じて、社会貢献につながるような取り組みを積極的に行っています。

■ 帰宅困難者受け入れ態勢の構築

キヤノンMJは、2012年3月に東京都港区との間で「災害発生時における帰宅困難者の受け入れなどの協力に関する協定」を締結しました。大規模災害発生時には、港区の要請に応じ、品川本社・キヤノンSタワーにて帰宅困難者の受け入れを行います。

受け入れに備えて3日分の備蓄品を用意するほか、マニュアルを作成し、実際の対応を想定した実動訓練を毎年実施しています。



帰宅困難者受け入れ訓練の様子

■ 防災備蓄食料・飲料水のフードバンクへの寄贈

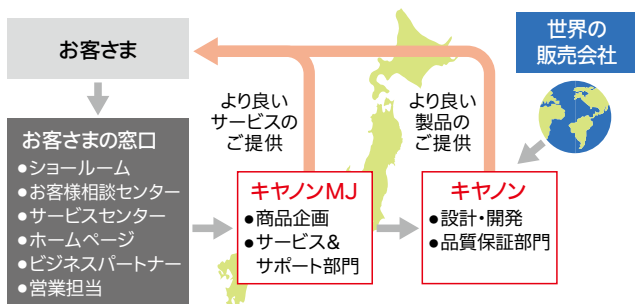
キヤノンMJグループでは、日本でフードバンク活動を行っている認定特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパンの活動趣旨に賛同し、災害対策用に備蓄している食料および飲料水を、賞味期限まで一定期間を残した状態で同認定NPO法人へ寄贈する取り組みを行っています。寄贈した食料および飲料水は、国内の社会福祉施設などへ届けられています。

お客さまとの関わり

お客さま満足度向上の活動

■ お客さまの声を活かすしくみ

お客さまの窓口では、お客さまのご意見・ご要望を収集・分析し、キヤノン MJ の商品企画やサービス・サポート部門へフィードバックを行い、お客さまにご満足していただける商品づくりやサービスの提供に役立てています。



■ 対応品質の向上

電話対応コンクールへの参加

お客様相談センターとサービスセンターを中心に2000年より公益財団法人日本電信電話ユーザ協会が主催する「電話対応コンクール」に毎年参加し5年連続で全国大会において優秀賞を受賞しました。また、一般社団法人ビジネス機器・情報システム産業協会主催「第2回JBMIA電話対応コンクール」においても最優秀賞および優秀賞を受賞しました。

社員のスキルアップ研修

お客さま満足度向上を目指し、対応研修を実施しています。実際のお客様相談センターでの事例などをもとに、お客さまの気持ちをくみ取り、寄り添った対応ができるように対応品質の向上に取り組んでいます。

■ お客さまの声を「聴く」活動

2018年度はキヤノン MJ の商品企画部門や技術部門のみならず、キヤノン株式会社を含めた社員がお客様相談センターの電話対応の内容を聴き、お客さまの声を共有しました。



「お客さまの声を聴くセミナー」の様子

フォトライフを楽しく豊かに

■ 上達するよろこびを知っていただく写真教室「EOS 学園」

カメラの使い方や撮影のテクニックを楽しく学ぶことを通じて、より多くの皆さまに上達するよろこびを知っていただける写真教室「EOS 学園」を運営しています。

教室を常設している EOS 学園東京校・大阪校・名古屋校では講師の指導を直接受けることができます。また EOS 学園オンラインではいつでもどこでもインターネットを通じて動画で講座を受講していただくことができます。

講師には、各ジャンルに精通した 50 名を超えるプロ写真家を起用（一部講座を除く）。旅行や子育てなどの大切な思い出を写真で残したいといったカメラ初心者の方から、風景や鉄道写真、航空写真などの撮影を趣味としているベテランの方まで、それぞれに必要なスキルを身につけてもっと写真を楽しみたい方をサポートしています。

今後も「写真を上手に撮りたい、きれいに印刷したい」といったお客さまの思いに応え、豊かなフォトライフに貢献していきます。



写真教室「EOS 学園」

■ 写真愛好家の会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」

会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」では、60 年以上にわたり写真愛好家の皆さまに写真を学ぶ場、作品を発表する場、仲間と交流する場を提供し、写真の魅力や楽しさを伝えてきました。

そしてより多くの皆さまに豊かなフォトライフを過ごしていただくためにさまざまなサービスをご用意しています。毎月お届けする会報誌「Canon Photo Circle (キヤノンフォトサークル)」もそのひとつです。同誌では、プロ写真家の作品ギャラリーや特集、季節やテーマに沿った写真撮影のコツを学べるページや新製品をはじめとするカメラやレンズの情報を提供しています。

また、会員の皆さまから応募いただいた作品をプロ写真家が審査をする写真コンテストも毎月開催し、会員の皆さまの作品発表の場として、また他の会員の作品を見て学ぶ場としてご利用いただいています。

月刊会報誌「Canon Photo Circle (キヤノンフォトサークル)」



ビジネスパートナーとの関わり

お客さま対応力やスキルの向上

■ 「ソリューションマスターズコミュニティ」を通じてビジネスパートナーの皆さまに研修プログラムやナレッジ共有の場を提供

キャノン MJ では、ビジネスパートナーの皆さまを会員とする「ソリューションマスターズコミュニティ (SMC)」で体系的な研修やナレッジ共有の場を提供するなど、営業担当者や営業サポート担当者を主に支援しています。

急速に変化する市場環境の中で、お客さまの抱える課題は複雑化し、「身近な相談相手」としての営業担当者の役割がより一層重要になってきています。お客さまの業務を深く知り、課題を明らかにし、適切な解決策を提示するために、ソリューション営業力を高める研修メニューをご提供しています。2018 年は 99 社 202 名の皆さまに SMC にご参加いただきました。

毎年 11 月には、全国の SMC 会員が一堂に会する「SMCカンファレンス」を開催しています。2018 年は 53 社 117 名にご参加いただき、全国から寄せられた 79 件の事例の中から選りすぐられた 4 件の事例発表と会員同士によるディスカッションを実施し、幅広い情報交換を行いました。

今後もキャノン MJ は、SMC 会員への支援を通じて、お客さまへの価値創出活動を継続していきます。



■ 顧客対応・テクニカルスキルを向上

キャノン MJ グループでは、カスタマーエンジニアが日頃のサービス活動で培った技術力を競い、高め合うことができる研鑽の場として毎年「キャノンスキルコンテスト」を開催しています。2018 年はその 10 回目となる記念大会として、ビジネスパートナーより 1,953 名のカスタマーエンジニアが参加されました。全国各地の一次予選、二次予選を勝ち抜いた総勢 20 名のファイナリストが、品川本社ホール S において「キャノンスキルコンテスト 2018 決勝戦」に挑みました。

決勝戦では、お客さまの課題解決に向けた提案を行う「ロールプレイング」と、作業の正確性・スピード・故障原因の特定プロセスを評価対象とした「トラブルシューティング」を実施。全員が全力で競い合った結果、今回も新たな「全国 No.1」のカスタマーエンジニアが誕生しました。

キャノン MJ グループはこうした取り組みを通じて、カスタマーエンジニアのさらなる知識の蓄積とスキル向上を支援し、多様化するお客さまのオフィス環境に応じたサービス品質の提供とさらなるお客さま満足度の向上を目指していきます。



ファイナリスト 20 名

調達活動

■ キャノン MJ グループ「調達基本方針」

キャノン MJ グループは、次のとおり調達業務の基本方針を定め、調達活動を実施しています。

調達基本方針

1. 円滑かつ競争力のある事業活動の推進を目的として、安全性と品質を追求し、顧客の要望に応じた適正な価格の製品・サービスの安定的な調達に努めます。
2. 地球環境保全活動を目的として、より環境負荷の低減に配慮した製品・サービスを優先的に調達する「グリーン調達」を実践します。
3. 法令および社会規範に則り、公平な取引機会の提供と公正な評価に基づいた調達を推進します。
4. 持続可能な社会形成実現に向け、お取引先と長期的に相互繁栄できる取引関係を目指した調達活動を遂行します。

■ グリーン調達の推進

キャノン MJ グループでは、キャノングループで定めた「キャノングリーン調達基準書※」に基づいた有害化学物質の廃絶活動を行っています。

キャノン MJ グループの調達部門を対象にした学習会の実施や社内イントラネットを通じた注意喚起により、「キャノングリーン調達基準書」の理解と徹底に努めています。

※ キャノンが地球環境保全活動の一環として行うグリーン調達活動におけるお取引先への要求事項を規定したもので、その遵守を取引の必須条件としています。

■ 紛争鉱物問題への取り組み

キャノン MJ グループでは、キャノングループの一員として紛争鉱物問題に取り組んでいます。

お客さまが安心してキャノン製品をお使いいただけるよう、製品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた取り組みへの協力を要請しています。

■ 調達コンプライアンスの徹底

キャノン MJ グループでは、取引の適正化・公正化への取り組みとして行動指針や調達関連法令・法規の教育を実施しています。

具体的には、「グループ調達規程」を定め、公平・公正な取引、環境保全への配慮、調達関連法令の遵守を念頭に置きながら適切に行動することを定めています。

また、キャノン MJ グループの調達部門を横断的に統制する専門部署を設置し、調達に関わる法規制やルールの教育、遵法状況のモニタリングなどを通じて、キャノン MJ グループ全体の統制を図っています。

従業員との関わり

従業員に関する方針

キヤノン MJグループの従業員は、キヤノンの5つの行動指針に則って日々の業務を遂行することで、従業員一人ひとりが仕事にやりがいを感じ、健康で豊かな生活を送ることを目指しています。

キヤノン行動指針

キヤノンには創業当時より、「従業員が生涯を豊かに、幸せに」という経営哲学があります。この創業時の経営理念は、「三自の精神」「実力主義」「国際主義」「新家族主義」「健康第一主義」という人間尊重主義を基本概念とした5つの行動指針となって今日まで受け継がれており、従業員一人ひとりがいきいきと誇りを持って仕事に取り組む企業風土の醸成を図っています。

安全衛生と健康支援

キヤノンは、安全衛生を企業経営の基盤と位置付け、「安全なくして経営なし」を安全衛生活動の理念としています。

この理念のもと、キヤノン MJグループでは、安全で快適な職場環境を実現するため、安全衛生活動に取り組み、行動指針となっている「健康第一主義」に基づき、従業員の健康管理ならびに健康経営の実現に向けた取り組みを推進しています。

■ 安全衛生・健康管理の考え方

キヤノン MJグループは、従業員が快適に働ける職場環境の整備を行うために、「Human Security (人の安全)」「健康で働けることは幸せ」をキーワードとし、「Broken Windows Theory (破れ窓理論)*」に基づいた安全衛生活動に積極的に取り組んでいます。

※ アメリカで考案された環境犯罪学上の理論で、軽微な犯罪を徹底的に取り締めることで凶悪犯罪を含めた犯罪を抑止できるという理論。「建物の窓が壊れているのを放置すれば他の窓もまもなくすべて壊されるだろう」との考え方からこの名がつけました。「割れ窓理論」「壊れ窓理論」ともいいます。

キヤノン MJグループ安全衛生活動方針

1. 労災・健康被害の未然防止ならびに遵法体制の強化
2. 交通安全に関する基本徹底とグループ連携強化
3. 災害対応力の向上
4. イキイキ健康な社員と会社を支える健康経営の実現

■ 従業員の健康支援

キヤノン MJグループの健康管理が高いレベルで標準化されるよう、2018年よりグループにおける健康支援政策、運用の統一化を開始しています。全国8カ所の健康支援室に産業医・精神科医を配置するとともに、従業員約750人に一人の割合で保健師を配置し、管轄地区毎にグループ全体の健康支援を行う体制をとっています。

これらの取り組み・体制のもと社員一人ひとりが健康でいきいきと働けるということは、従業員と家族の幸せはもとより、個々のパフォーマンスが最大限に発揮されることで企業の成長、持続性につながると考えています。

■ 健康経営銘柄

こうした健康支援の取り組みの結果、キヤノン MJ は経済産業省より健康経営に戦略的に取り組む優良法人として「健康経営銘柄2019」に選定されました。またキヤノン MJ、キヤノン ITソリューションズ、キヤノンシステムアンドサポートは「健康経営優良法人2019 (大規模法人部門) ~ ホワイト500 ~」の認定を受けました。



「健康経営アワード2019」の様子

■ 救命救急体制の推進と災害対策の実効性向上

キヤノン MJ では、緊急時において救命対応ができる従業員の育成を目的として、「救命講習会」を定期的に開催しており、キヤノン MJ における受講率は53%になっています。

また震災対策として、実践的な防災訓練の実施や防災救護備蓄品の整備にも取り組んでいます。

緊急救命体制の整備

- 全国各拠点での救命講習会開催と受講の促進
- AED の設置および管理
- 防災救護備蓄品の整備と震災時の救急体制づくりの推進



AEDどこにあるポスター

働き方改革への取り組み

■ 賃金制度・評価制度

キャノン MJグループは、仕事の役割と成果に応じて報酬を決定する「役割給制度」を導入しています。個々の担っている仕事の難易度に基づいた役割の大きさ(役割等級)によって給与を決定しており、年齢や性別の要素は含まれません。

また賞与についても、個人や会社の業績に連動する制度を採用。賃金制度を運用面で支える評価制度では、評価の分布を従業員に開示し、最終評価を明確にすることで、制度の透明性と従業員一人ひとりのモチベーション向上を図っています。

年2回、上司と部下で面接を実施し、各自の目標の達成状況や課題、キャリアプランについて話し合うほか、日頃から相互コミュニケーションを促進し、従業員の納得性を高めています。

■ 働き方改革への取り組み

長期経営構想フェーズⅢの基本方針6に掲げる「社員が生き活きと輝く企業グループへ」の実現に向けた取り組みのひとつとして「働き方改革」を行っています。より効率的に働きがいを感じられる働き方を推進し、「就業時間内に仕事を仕上げる」働き方の定着を目指します。

【啓発】

ノー残業デーの徹底や
情報サイトでの実績共有などを実施

【多様な働き方】

サテライトオフィスや
在宅勤務の活用

【効率的な働き方】

ITツールの利用促進や
RPA※の活用



働き方改革ポスター

※ RPA: Robotic Process Automation の略で、PC 上で行うアプリケーション操作をソフトウェアロボットに実行させる取り組みを指します。

主な休暇制度 [キャノンマーケティングジャパン(株)]	
時間単位休暇	30分単位で取得できる時間単位休暇を導入。育児や傷病などの理由で取得でき、柔軟な働き方を推進
フリーバカンス休暇	年1回、5日連続で取得できる休暇制度を導入し、計画的な休暇取得を推進
リフレッシュ休暇	勤続5年ごとに表彰が行われ、表彰者には勤続年数に応じて連続した5～16日間の休暇(土日含む)と、金一封が支給される制度

ダイバーシティの推進

キャノンMJ・キャノンITSの2社は、経団連の「女性活躍アクション・プラン」に賛同し、女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画を提出しました。

さらに、職場における女性活躍推進に向け、上記2社のほか、キャノンS&S・キャノンPPS・キャノンBA・キャノンCSのキャノンMJグループ計6社が、女性管理職登用や採用など、各社の課題に基づいて行動計画を策定しています。

育児、介護関連制度の充実

● 産前・産後休暇

産前は出産予定日前の6週間、
産後については出産日から8週間取得可能。

● マタニティー休業制度・短時間勤務制度

妊娠判明期から産前休暇の前日まで休業
取得や時間短縮勤務が可能。

● 育児休業制度

対象となる子供が満3歳になる前日まで取得可能。

● 育児短時間勤務制度

対象となる子供が小学3年生修了時まで勤務時間を短縮可能。

● 介護休業制度

対象となる家族1人につき、最初の休業日から最大1年間取得可能。

● 介護短時間勤務制度

対象となる家族の介護のため勤務時間を短縮可能。



くるみんマーク

2018年の育児・介護関連制度の実績

	グループ	単体
育児休業取得者数	202名	38名
育児休業復職率	97.1%	95.6%
育児休業定着率	87.5%	100.0%
介護休業取得者数	9名	1名
介護休業復職率	87.5%	100.0%



小学校向け
サポート
プログラム

取り壊される校舎での最後の思い出づくりを

昭和の時代に建設された校舎は老朽化が進み耐震対策の必要もあることから建て替えを余儀なくされています。さらには、少子化を背景に校舎の統廃合も進んでいるのが現状です。そこでキヤノン MJ ではぺんてる株式会社と合同で地域貢献の一環として、校舎の最後の思い出をつくる「校舎の思い出プロジェクト」に2014年から取り組んでいます。



- 校舎に 絵の具やクレヨンなどで 全校児童が自由に作品を描写
- 父兄、卒業生、近隣住民なども一緒に描く場合もあり、地域の絆を深める
- 大判プリンター用の 額縁 を寄贈

目標
最後の校舎で「描く、書く」「写真を撮る」楽しさを体験する。
そして・・・

両社の特長を活かした支援で、

Pentel.
思い出を「つくる」

協働者の想い 子どもたちの感性の創造をサポートするとともに地域貢献の一助に

「校舎の建て替えに伴い、思い出を残したい」と小学校から相談されたことがプロジェクトのきっかけです。弊社創業者は、子どもたちの表現力を育む製品づくりを通じて社会に貢献したいという想いの下、ぺんてるを立ち上げました。思い出を「残す」ために必要な写真やプリンターを取り扱う企業を検討していたところ、キヤノン MJ さんが東日本大震災復興支援活動の一環として子どもたちの笑顔を育む写真撮影プロジェクトを展開していることを知りました。創業者の想いにも共通すると感じ、協働を提案させていただきました。

2014年の始動以来、子どもたちの感性を目の当たりにするとともに、

ぺんてる株式会社
経営戦略室
左から：
課長 田島 宏様
藤村 佳子様
井嶋 杏様



地域の方々の思い出づくりの一助ともなっていることを痛感しています。今後も、キヤノン MJ さんに意見をいただきつつ、プロジェクトをさらに大きいものにしていきたいと考えています。

2018年実施校事例

村上市立三面小学校



2018年8月8、9日および10月20日に、村上市立三面小学校にて、「校舎の思い出プロジェクト」を実施しました。



児童が皆で過ごした校舎に感謝を込めて思い思いに絵の具を使って校舎に絵を描いていきます



長岡造形大学の学生が先生になり、一緒にプロジェクトを進行しています

描いた絵や、絵を描いている様子をカメラで撮影していきます



Voice

普段はなかなかできない「校舎の壁に絵を描く」という行為ですが、取り壊しを前提とした校舎を利用することでそれを可能にした今までにない発想だと思います。子どもたちもこんな大きなキャンパスに絵を描く機会は二度とないだろうから、一生の思い出になったのではないのでしょうか。

閉校は寂しいですが、思い出のつまった校舎で何かを作り上げていく体験はこれまでの学校での思い出を振り返りつつ、これから先の未来を見つめる活動でもあったと感じました。



村上市立三面小学校

左から：

脇川先生、菅原先生、野澤先生、小川校長先生、五十嵐先生、栗木先生

- ✓ 在校生や卒業生に校舎との最後の思い出をつくる
- ✓ 取り壊される校舎との思い出をいつまでも残す
- ✓ 在校生、卒業生、先生、地域住民との絆をつくる

地域・社会に貢献



- 作品を撮影し、大判プリンターで出力し、額に入れ新校舎に寄贈
- 児童の思い出写真係りが一眼レフカメラで絵の制作過程の様子などを撮影
- 撮影作品をフォトブックにして寄贈



Canon

思い出を「のこす」

2018年実施実績

3月	徳島県	鳴門市立瀬戸小学校
7月	東京都	北区立王子第一小学校
7月	広島県	福山市立加茂小学校
8月	新潟県	村上市立三面小学校

2018年受賞歴

2018年7月
公益社団法人企業メセナ協議会
「This is MECENAT 2018」に認定

2018年10月
公益社団法人企業メセナ協議会
「メセナアワード2018」で
特別賞「文化庁長官賞」を受賞



これまでの活動歴

2018年8月までに合計21校が参加しました

社会貢献活動

未来につながるふさとプロジェクト

キャノングループは、「生物多様性方針」における「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」を実現するための活動として、子どもたちの未来に、多様な生き物を育む美しく緑豊かなふるさとを残すことを目的に、環境保全や環境教育を行う「未来につながるふさとプロジェクト」を国内のさまざまな地域で展開しています。



「未来につながるふさとプロジェクト」は、「第6回いきものにぎわい企業活動コンテスト」において最高位の「環境大臣賞」を受賞しました。

(主催：いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会、
後援：環境省、農林水産省)

プロジェクトの協働団体を公募

2018年度のプロジェクト活動について、ともに生物多様性の保全を目指す協働団体を募集し、33団体のご応募をいただきました。

外部の有識者などとともに、審査基準に基づき、申請団体・申請プログラムの適格性・有効性を総合的に判断し、既存の5団体と併せて新たに以下の5団体を選出しました。特に、プログラムの波及性・独創性・安全性・継続性が高く、多くの方が参加しやすく、生き物に興味を持ってもらいやすいプログラムを選出しました。

2019年度新規協働団体

団体名	地域	テーマ
貝殻浜生物調査隊	神奈川県	鶴見川下流域の生物多様性を楽しもう!!
特定非営利活動法人 里山倶楽部	大阪府	人と生き物をはぐくむ里山をつくる・しらべる体験講座 & 写真展
特定非営利活動法人 三段峡 - 太田川流域研究会	広島県	生物多様性における草原の役割を知り、草原の残る故郷を未来につながる活動をする
公益財団法人 高知県牧野記念財団	高知県	愛知目標 2020の達成に向けた挑戦! 私たちにできる外来種駆除活動
環境ネットワーク「虹」	福岡県	子どもとともに五感でふれて調べて守り未来につながる地域の生物多様性

継続協働団体

団体名	地域	テーマ
認定特定非営利活動法人 霧多布湿原 ナショナルトラスト	北海道	地域の子どもたちを対象とした環境教育プログラム「きりたっぶ子ども自然クラブ」の実施
特定非営利活動法人 小網代野外活動調整会議	神奈川県	小網代の森のアカテガニから生物多様性保全を学ぶ
富士山アウトドアミュージアム	山梨県	富士山麓での野生動物轢死(れきし)防止の啓発活動
海辺工房ひとで	静岡県	「もっと、海の生き物!」海の生き物ふれあい教室
特定非営利活動法人 宮古島海の環境ネットワーク	沖縄県	自然体験を通して海の楽しさ、貴重さを伝え、地域の人々の環境意識の向上、環境保護に寄与



「未来につながるふさとプロジェクト」特設サイト
canon.jp/furusato-p



「未来につながるふさとプロジェクト」クリック募金
canon.jp/furusato-c

校舎の思い出プロジェクト

キャノンMJはぺんてる株式会社と協力して、建て替えや統合のために取り壊される校舎での最後の思い出づくりをサポートする「校舎の思い出プロジェクト」に、2014年から取り組んでいます。

こどものみらい古本募金

キャノンMJグループは、「子供の未来応援国民運動※1」の趣旨に賛同し、社会の担い手となる子どもたちの貧困撲滅に向けた活動を2017年より支援しています。

グループ従業員や家族が読み終えた古本を募り、「子供の未来応援基金※2」を通じて寄付を行っています。この寄付は、子どもの貧困撲滅を行う地域の草の根の団体の活動などに使われます。

※1 子供の未来応援国民運動推進事務局(内閣府、文部科学省、厚生労働省および日本財団)が推進する、子どもの貧困解消のための官公民の連携・協働による活動。

※2 国民運動の一環として創設された、「子供たちを応援したい」という個人や企業が支援につながるための仕組みとして設けられた基金。

東日本大震災復興・創生に向けた取り組み

復興・創生のためにキャノンにできること

キャノンMJグループは、東日本大震災発生時に阪神・淡路大震災の教訓を活かし、「早く支援を開始しなければならない」「支援のアンマッチを起こしてはならない」という2つの想いにより、従業員が現地に駐在して、困っている方々の正確な状況把握をスタートしました。そして2012年より仙台支店を拠点とする「東北復興・創生推進室」を立ち上げ、さまざまな活動を行ってきました。被災沿岸部の自治体、大学などの学術機関、大手民間企業と連携を図り、時間とともに変化する現地の課題をとらえ、企業としてできることは何かを考えながら長期的な支援活動を推進しています。

今後も、キャノンMJグループならではの技術を活かして、東北の復興・創生に貢献していきます。

津波で被災した南三陸町で携帯電話に保存されている写真の印刷に協力

KDDI様が実施しているイベント「おもいでケータイ再起動」に協力する形で、地域に貢献しました。

東日本大震災の津波で町のほとんどが流出してしまった南三陸町では、家に置いてあった思い出の写真も一緒に流されてしまいました。しかし震災時、数少ない荷物とともに持ち出された携帯電話には、当時の「思い出」が詰まっています。

当時の携帯電話は、電池が劣化または完全放電されて再充電ができなくなってしまっていますが、KDDI様の専用機器を使って再起動させることで、携帯に保存されていたデータを復活させ、写真を印刷してご来場者にプレゼントしました。今回印刷した写真のうち、持ち主の了解が得られた震災直後の写真は、震災伝承施設で展示される予定です。



おもいでケータイ再起動での様子

東松島市市民文化祭に機材提供などでご協力

東松島市で2018年10月に実施された市民文化祭において、市からの要請を受け、一眼レフカメラの貸出し、大判での印刷などの協力を行いました。

市民文化祭当日は、世代を超えた幅広い年齢層の方々に参加いただきました。市の職員によりデザインされたハロウィンをテーマにした絵は大判で印刷して会場に貼られ、イベントの雰囲気を盛り上げるなど、市民の皆さまの交流に貢献しました。



東松島市市民文化祭での様子

自治体広報担当者向け写真研修を実施

岩手県、宮城県、福島県それぞれの市町村広報担当者向けで、「見やすく、分かりやすい魅力的な広報紙制作のサポート」を目的に、実践的な一眼レフカメラでの写真撮影研修を開催しました。

宮城県では5月、岩手県、福島県では6月に各県庁広報課と協力して開催し、多くの方々にご参加いただきました。

3県とも専門の資格を持った社員が講師を受け持ち、午前中に一眼レフカメラの基本的な操作などを学習後、午後からは屋外での実践研修を行いました。



写真研修の様子

AEDの寄贈

2003年より、気仙沼市内の防犯や子どもたちの見守りを目的に設置されていた「気仙沼ぼうはんセンター」ですが、2011年の東日本大震災の津波により活動拠点が流失し、閉所していました。しかし2018年5月には、旧南町交番だったコンテナを活用して活動が再開され、キャノンMJグループもAEDを寄贈することで地域の安心・安全に貢献しました。



AED寄贈の様子

みんなの笑顔プロジェクト

キャノンMJグループは、2012年1月から、東日本大震災の被災地に向けた復興支援活動として、「写真を楽しもう・自然と遊ぼう」をコンセプトとした「みんなの笑顔プロジェクト～Smile for the Future～」を実施しています。写真撮影プログラムや自然体験プログラムを通して、人と人とのコミュニケーションづくりや、子どもたちの心を育むお手伝いを行っています。2018年は宮城県気仙沼市、福島県富岡町と浪江町、岩手県大槌町の4カ所で写真教室を開催し、64名の親子が参加しました。



浪江町での写真教室の様子

会社情報

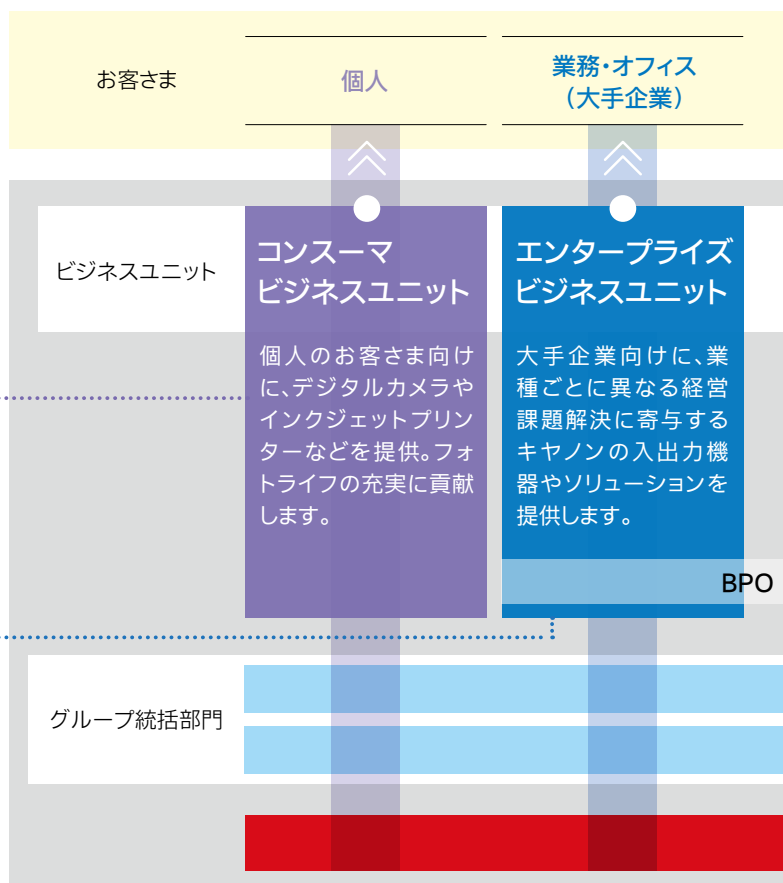
キャノンマーケティングジャパングループは、キャノンの開発力と幅広い製品群、近年特に強化してきたITの技術力など、さまざまな強みを生かして事業領域を拡大させながら、お客さまとの共創により社会課題の解決に貢献していきます。

■ 概要

設立	1968年2月1日
資本金	73,303百万円
売上高	連結：621,591百万円 単独：475,741百万円 (2018年12月期)
従業員	連結：17,398名 単独：5,393名
本社	東京都港区港南2-16-6
上場取引所	東京証券取引所第一部(証券コード：8060)
事業	キャノン製品ならびに関連ソリューションの 国内マーケティング
連結子会社数	20社

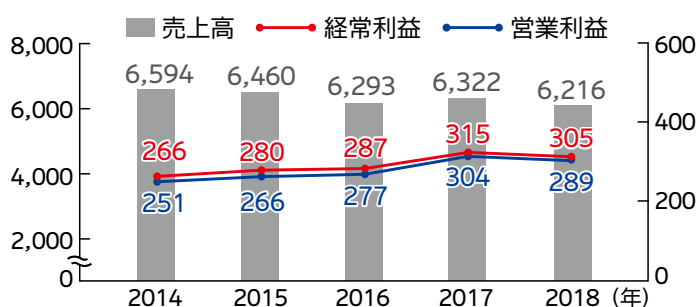
■ 取締役・監査役

代表取締役社長	坂田 正弘
取締役	松阪 喜幸
取締役	足立 正親
取締役	濱田 史朗
取締役(社外)	土橋 昭夫
取締役(社外)	大澤 善雄
常勤監査役	清水 正博
常勤監査役	井上 伸一
常勤監査役(社外)	手戸 邦彦
常勤監査役(社外)	楠美 信泰
監査役(社外)	長谷川 茂男



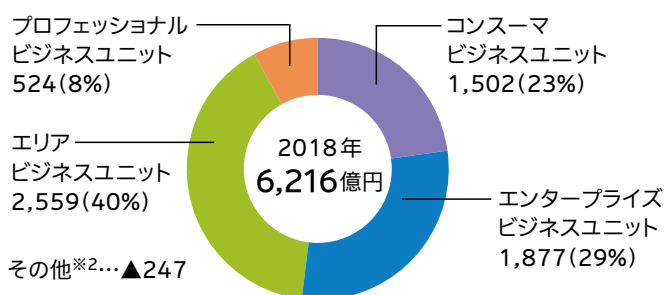
■ キヤノンマーケティングジャパングループ

連結売上高／連結営業利益／連結経常利益 (億円)



■ キヤノンマーケティングジャパングループ

連結部門別売上高構成 (億円) ※1



※1 各セグメントの連結売上高を合計した数字は、セグメント別売上高における「その他」の金額が含まれないため、円グラフ中央の合計額と異なります。なお、構成比率は、それぞれの単純合計額を基に算出しています。

※2 「その他」には、セグメント間内部売上高や、シェアードサービス・BPOサービス(2018年より)などが含まれます。

■ グループ会社一覧

エンタープライズビジネスユニット

- キヤノン IT ソリューションズ株式会社
- スーパーストリーム株式会社
- クオリサイトテクノロジーズ株式会社
- Canon Software America, Inc.
- 佳能情報系統(上海)有限公司
- Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.
 - Material Automation (Thailand) Co., Ltd.
 - ASAHI-M.A.T. Co., Ltd.
 - MAT Vietnam Company Limited
- エディフィストラニング株式会社

エリアビジネスユニット

- キヤノンシステムアンドサポート株式会社
- エーアンドエー株式会社

プロフェッショナルビジネスユニット

- 【プロダクションプリンティング】
- キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社
- 【ヘルスケア】
- キヤノンライフケアソリューションズ株式会社
 - キヤノン ITS メディカル株式会社

BPO サービス

- キヤノンビズアテンダ株式会社
- キヤノンビジネスサポート株式会社

サービス&サポート

- キヤノンカスタマーサポート株式会社

業務・オフィス
(中堅・小規模)

専門領域

エリア ビジネスユニット

全国の中堅・中小企業向けに、経営課題解決に寄与するキャノンの入出力機器やソリューションを提供します。

プロフェッショナル ビジネスユニット

各専門領域のお客様向けに、ソリューションを提供します。

- プロダクションプリンティング
- 産業機器
- ヘルスケア

(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

← マーケティング

← サービス&サポート

← グループ本社



エリアビジネスユニット



プロフェッショナルビジネスユニット



表紙について

2018年10月に石川県金沢市で開催された「未来につなぐふるさとプロジェクト」にて、自然の中、親子で撮影を楽しむ一コマです。澄みわたる青空のような子どもたちの明るい未来が実現できるよう、私たちは持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

Canon